

衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

平成 29. 6. 1 第 193 回国会第 3 号

6 月 1 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 原子力問題に関する件

- ・高木経済産業副大臣、大串経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長

廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

村井英樹君（自民）

- ・ドイツで再生可能エネルギーの導入拡大を図るために F I T（固定価格買取制度）を導入した結果、家庭向けの電気料金が高額となり、国民負担が増大した。我が国においても F I T 導入に伴う国民負担の増大が懸念されるが、この教訓をどう踏まえるか、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・出力が不安定な再生可能エネルギーの導入を拡大する上で、ドイツでは、火力発電をバックアップ電源として利用した結果、施設の稼働率が低下し、コストが増加した。そこで、日本国内の電力を安定的に供給するためのバックアップ電源への対応について、大串経済産業大臣政務官に伺いたい。

勝沼栄明君（自民）

- ・内閣府が実施している「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」のうち、「核変換による高レベル放射性廃棄物の大幅な低減・資源化」プログラムの現状について、内閣府に伺いたい。また、同プログラムの今後の展望についても併せて伺いたい。
- ・高レベル放射性廃棄物に含まれるマイナーアクチノイドの核変換技術には現在どのようなものがあるのか、文部科学省に伺いたい。

奥水恵一君（公明）

- ・東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）事故における汚染水対策のための凍土壁による地下水の流入抑制についての評価と今後の取組みについて、田中原子力規制委員会委員長（以下「田中委員長」という。）に伺いたい。
- ・福島第一原発における使用済み燃料プールからの燃料棒の取り出しに際し、1号機、2号機、3号機それぞれ

に耐震性が確保されているのか、また、燃料棒を取り出すための構造物の安全性について、田中委員長の見解を伺いたい。

阿部知子君（民進）

- ・緊急時対策所に関して「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」第 61 条において「免震機能等」と記載されている意味について、田中委員長に伺いたい。
- ・東京電力柏崎刈羽原子力発電所（以下「柏崎刈羽原発」という。）の敷地は地歴からみて地盤も液状化しやすい不適格地であったと考えるが、田中委員長の考えを伺いたい。
- ・地下水の汲み上げが問題となった福島第一原発の現状を踏まえ、同様に地下水が多い柏崎刈羽原発については液状化しやすい地盤であることも念頭において審査を進めていただきたいと考えるが、田中委員長の見解を伺いたい。

伴野豊君（民進）

- ・平成 26 年 10 月に規制委員会が取りまとめた「東京電力福島第一原発事故の分析 中間報告書」に今の段階で新たに付け加える点はあるのか、田中委員長に伺いたい。また、最終報告をまとめる予定についても併せて伺いたい。
- ・平成 27 年 11 月に規制委員会が取りまとめた「新たな規制基準のいわゆるバックフィットの運用に関する基本的考え方」は記述が曖昧であり、現場と規制側に祖語が生じないよう明確化すべきと考えるが、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・原子力施設等の検査制度の見直しにより安全性がどのように向上していくのか、原子力規制庁に伺いたい。また、新たな検査制度を導入するに当たっての具体的

スケジュールについても併せて確認したい。

小 熊 慎 司君（民進）

- ・福島県の避難指示区域外の農林業や商工業における風評被害等による営業損害賠償の基準策定の取組方針について、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・以前、高木経済産業副大臣が、東京電力福島第二原子力発電所（以下「福島第二原発」という。）は福島第一原発のモックアップ機能を果たしていると答弁しているが、この件について、高木経済産業副大臣の見解を再度伺いたい。また、福島第二原発を廃炉にしない理由について、廣瀬東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長（以下「廣瀬社長」という。）の見解を伺いたい。

藤 野 保 史君（共産）

- ・柏崎刈羽原発には多量の地下水が流入しており、サブドレンで汲み上げて排出が行われているが、このサブドレンが機能を喪失することは想定されているのか、廣瀬社長に伺いたい。
- ・柏崎刈羽原発のサブドレンが機能を喪失した場合には地下水による建屋の配管等への影響が懸念されるため、サブドレンの審査基準における耐震クラスを重要な安全機能を支援するものとして位置付けた上で、審査をやり直すべきと考えるが、田中委員長の見解を伺いたい。

木 下 智 彦君（維新）

- ・原子力損害賠償・廃炉等支援機構は5月29日、燃料デブリ取り出しに関する骨子案を示したが、今の状況下で平成33年以内にいずれかの号機で取り出し開始といった工程表の方針が現実的に可能と考えるか、田中委員長に伺いたい。
- ・資源エネルギー庁が作成した廃炉に関するパンフレットでは、放射性物質除去設備を通過した後の汚染水に残るトリチウムの濃度についての記述がない。これでは地域の安心、安全の確保が進まないと思うが、田中委員長の見解を伺いたい。